

BCAO News



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2019特集号

- P.1 理事長挨拶
- P.2 BCAO アワード 2019 各賞受賞者一覧
- P.3 事業継続部門 優秀実践賞
- P.7 防災部門 令和元年東日本台風「災害対応特別賞」・事業継続部門 奨励賞
- P.10 防災部門 平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAOアワード2019」の受賞者を、下記のとおり決定いたしました。本アワードは2006年度に創設され、今回が14回目の表彰となります。なお、毎年行っておりました会場での授賞式は新型コロナウイルス感染拡大防止対策等のため中止とし、受賞者様の発表につきましては、9月・10月の月例オープン勉強会(WEB開催)において、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の方にそれぞれの内容についてご発表頂きました。

特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長 丸谷 浩明 挨拶



BCAOアワード2019において受賞された皆様、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のために実施が遅れておりました授賞式は、残念ながら直接ご参加いただく形での実施は叶いませんでしたが、今回、表彰状をお送りしまして、受賞者の皆様にWEB会議方式でご発表いただく機会を設けることができました。受賞者の皆様、発表にご協力をいただき、感謝申し上げます。

2019年度は残念ながら大賞の該当はなく、優秀実践賞からの発表になりますが、それぞれ皆様方の参考になる発表内容がたくさんあるかと思えます。また、今回は短い時間の発表を多くの発表者の方にしていただく場といたしますが、機会を見て、より長い時間のご発表や文章による発表などについても実施していくよう考えております。

本日は100人を超えるたくさんの方々はこの行事に参加を頂いております。皆様のご参加に御礼を申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



各賞の受賞に輝いた企業・団体の発表者様

BCAOアワード2019 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大賞	該当なし	
優秀実践賞	Infinimum	無知は罪、気付きを与えたBCP
優秀実践賞	芸陽バス株式会社	「路線バス事業を中心として地域に根差す企業」としてのBCP
優秀実践賞	株式会社明電舎	日本の社会インフラを支える企業としての事業継続体制確立に向けた取り組み
優秀実践賞	森松工業株式会社	会社の収益と社会貢献を両立するBCの実践

【防災部門】（注：奨励賞は事業継続部門の賞です）

	各賞受賞者	タイトル
令和元年東日本台風「災害対応特別」奨励賞	社会福祉法人永寿荘・学校法人永嶋学院	『まさか!』からの『日本一の社会福祉法人』へ! ~台風19号の被災をばねに法人一丸でBCに取り組む
令和元年東日本台風「災害対応特別」奨励賞	株式会社幸楽苑ホールディングス	台風19号を踏まえた事業継続
平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」	有限会社トップ	小規模事業者の事業承継と水害被害からの事業継続
平成30年7月豪雨「災害対応特別賞」	真備船穂商工会青年部	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)における被災事業所の復旧支援活動

【推薦部門】

	各賞受賞者
普及貢献賞	「サプライチェーンのリスクマネジメントと組織能力」の著者： 西岡正様、目代武史様、野村俊郎様

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

〈事業継続部門〉

優秀実践賞：株式会社 明電舎 様

『日本の社会インフラを支える企業としての事業継続体制確立に向けた取り組み』

ご発表者：沖山 雅彦 氏／総務部 技師長



会社概要		4/46	
【商号】株式会社 明電舎	【事業別売上高】	社会インフラ事業	産業システム
【創業】1897年(明治30年)12月		56%	
【本社所在地】東京都品川区大崎		保守・サービス事業	不動産事業
【資本金】170億7,000万円		15%	
【上場】東証、名証1部			
【売上高】2,557億4,800万円			
【連結人員】9,599名			
【連結子会社数】40社(国内21社、海外19社)			
(2020年3月末)			

【取り組みの背景】

本年度までの3カ年の取り組みを紹介いたします。東日本大震災発生後、全社危機管理委員会を発足させ、震災への対応とその後の立て直しを行いました。個別災害への対応としては備蓄品や衛星電話の導入、耐震確認等も行っていました。

2016年から2017年にかけて、一つの事業部を選定してBCPを策定する作業も行いましたが、課題として三つの点を認識していました。全社危機管理委員会では扱うリスクの幅があまりにも広く、事業継続だけを取り扱うのは難しかったこと。BCが個別対応にとどまり、体系的な取り組みではなかったこと。3点目は、2016年から1年半かけてBCPの策定を進めましたが、その他の事業部等には他人事として受け止められていたこと。また、事業ごとのBCP策定を順番に進めると、事業部が多い当社では10年以上かかるという大きな課題にも直面しまし

た。

2018年3月にBCP策定推進のための体制や計画を提案しました。それまでの限定的な取り組みの延長ではなく、全役員、全部門、全社員で推進する体制で行うことが決定され、当社の取り組みが一気に加速しました。

【具体的な取り組み】

全社を挙げてBCP策定、BCMの体制構築を推進するためには体制づくりが必須であると考え、2018年4月には、社長を委員長としたBCM委員会と、そこで決定された方針や施策を実行する全社BCP推進会議と事業BCP推進会議が設置されました。3カ年計画としてBCPの教育、策定、訓練、BCMの運営などについて取り組む内容を決定。具体的には、BCPをグループ全体で展開するという方針を理解してもらうため、マネジメント階層に対して、キックオフを兼ねた導入教育を行いました。BCPの基本的な考え方や行動指針、目標などをまとめた基本方針書を作成し、BCP作成のアシストをするために事務局がワークショップを行いました。



取り組み1年目の最後に全社災害対策本部訓練を行い、それに伴い、形だけのBCPにはしないよう、規程についても実態に合ったものに変更しました。臨場感ある訓練となり、各参加者にとって実際に想定される状況のイメージがより明確になりました。

自然災害対応標準マニュアルも作成しました。また災害時の具体的対応を記載した災害対応カードも作成し、全従業員に配布しました。従来の安否確認システムも人事データと連動したシステムへ変

更し、工数を削減できました。衛星電話の運用についても全拠点で台数の把握や充電の管理、定期的な通信訓練を行うなどのルール化を図りました。

2年目にはBCPの運営や構築、教育等の密度はさらに濃くなりました。体制づくりについてもワーキンググループを設置し、支社や支店、またeラーニングでの教育も行いました。新入社員に対しては、防災BCPのカリキュラムを定例的に実施することになりました。社外の代理店等へ向けての教育も精力的に行い、この年は東北支店と本社で実施しました。

災害用品や備蓄品に関しては、災害対策本部の維持運営の視点から見ると、かなり不足しているものがありました。ポータブル型の蓄電池等を計画的に配備し、災害時の情報共有システムについても改善を図りました。

取り組み2年目（2019年度） 33/46

■災害時情報共有システム（明電グループ災害ポータル）の導入・着手

問題点 災害発生時、社員への連絡手段は、電話や会社パソコンからのイントラネットによる情報発信、会社メールのやりとりで限定されていた。

対応策 災害発生時、社員一人ひとりへタイムリーに連絡するために、災害時に立ち上がる「明電グループ災害ポータル」を導入。ポータルは、スマートフォンからも閲覧可能。

MEIDEN 明電グループ災害ポータル（運用：2019年4月～）

災害発生時、自宅や外出先でもスマホから情報を見ることができる。

平常時も気象庁が発表する「防災情報（地震・津波・火災・気象）」等を閲覧できる。

3年目の現在ではさまざまな活動が進められています。その中の一つが備蓄管理システムです。従来は各拠点で管理が十分にできていないケースもありましたが、全社的な管理システムを構築し、在庫の管理や物資融通がスムーズにできる仕組みを実現しました。各事業所のハザードマップも一冊にまとめ、全従業員へ配布しています。

取り組み3年目（2020年度） 36/46

■備蓄管理システムの構築（2020年9月～）

問題点 各拠点で購入している備蓄品は、各拠点で管理しており、グループ全体としての在庫量を把握できていない。災害時のスムーズな物品融通ができない。

対応策 備品の最適配置及び災害時のスムーズな物品融通への活用を目的に、「備蓄管理システム」を構築した。

備蓄管理システム

拠点（東京・沼津・太田・名古屋等）

最新の情報を入力

備蓄管理システム

備蓄状況把握
最適化検討
備蓄の融通への活用

本社対策本部
事務局

システムの入力画面・一覧画面

備蓄品の種類、保管場所、数量、期日等を入力

社内で新規事業のアイデアを公募する活動も行っています。審査の結果、合計440件の提案から30件のテーマが採用され、現在は長期備蓄、長期停電への備え、共同備蓄のスキームの検討を行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けての取り組みも行っています。2月に対策本部を設置し、3月にかけて行動指針や初動対応のマニュアルを作成しました。ワークスタイルの見直しの観点では、本社部門を中心に在宅勤務を導入し、出勤率を3割に抑えるべくさまざまな取り組みをしています。

【社外への情報発信】

社外への情報発信も積極的に行いました。2019年の当社技術展「MEIDENテクノフォーラム」でBCP対応の製品をいくつか紹介したと同時に、電源車の活用を通じた地域貢献についても発表しました。この経験を通して、あらためて情報交換の重要性を認識し、社外への情報発信を積極的に続けています。

社外への情報発信 41/46

MEIDENテクノフォーラムにおける「明電グループのBCP対策製品」

2019/11/13 開催

BCP支援の新サービス

2019/11/18 電気新聞

2020/2/28 日刊工業新聞

2020/11/21 経産新聞

明電舎が新規事業

サブライチエーション全体に
実業構造

【今後の課題】

これまでの取り組みを振り返ると、一部門、一担当者にとどまらず、経営層も巻き込んだBCMの推進体制が確立できました。事業継続の視点から考えた上での経営課題の抽出も行えました。地道な手を抜かない教育が全社的な展開への理解や自主性の醸成、従業員の意識改革につながったのだと、この2年間の活動を通して非常に強く感じます。

課題として、事業継続に関わる訓練や全社と地区の連携、本社が機能しなくなった場合の代替訓練、

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリモートワークをBCの世界にも活用する訓練も検討しています。海外の関係会社を含めたサプライチェーンでの、グローバルなBCPの体制も早期につくり上げたいと考えています。引き続き社外の皆さまとともに取り組み、情報発信や情報交換等も積極的に行っていきます。

優秀実践賞：森松工業株式会社 様

『会社の収益と社会貢献を両立するBCの実践』

ご発表者：古村 太郎 氏／レジリエンス推進室 室長



【BCPへの取り組み】

BCを進める上で絶対に忘れてはいけないのは『もうけるBCP』という考え方で、当社は社会への貢献を社是のように捉えており、そこにBCを上手に絡めていけば自然と順調に事は進むという考え方は、2018年の西日本豪雨では日本中のさまざまな水道施設が不幸にも浸水しました。今回はその際に当社が取った行動や、自社の特徴を強みに変えるためにBCを上手に活用していった事例を紹介し

ます。

森松工業は、上水道を貯めるためのステンレス製パネルタンクを主力製品として事業を展開しています。工場を点在させておいた方が原価（物流費）が安くなるメリットがありますが、この工場が点在している状況が有事の際にも自動的に強みを発揮し、大規模災害時に生産拠点が全滅するリスクを下げ、特別なコストをかける必要もない利点があります。

『もうかるBCP』という表現をしましたが、さらに上位の概念では、BCを使って会社が成長しなければいけないと考えます。競合他社製品を買うか当社製品を買うかで顧客が迷ったとき、実際に過去の災害でも機能している使えるBCPを持っているから、価格が少し高くても森松工業の製品を選んだほうがよいと考えてもらえるよう、BCPを使い倒すことが重要です。2点目は、従業員一人一人の安全を守ることです。当社は、熟練した技能工が手作業でタンクを作っていくという点で非常に特徴的です。JISのTIG溶接免許を取得している従業員を300人規模（免許の口数としては982件）で抱えているのは恐らく日本で当社だけでしょう。当社の最大の強みは、この熟練した技能を持つ従業員一人一人です。この辺りを重視しながら、BCPの取り組みを進めています。

【対応事例】

2018年の西日本豪雨では、岐阜県関市で他社製の既設配水池が土砂に埋まった際、可搬式のタンクを3台納入し、復旧に寄与しました。有事に即応する会社だと関市市長から表彰を受け、また別工事の際にこの協力対応が評価され、同じ水道事業者から随意契約で案件を受注することができました。また、広島県尾道市の水道局には無償で小型の可搬式タンクを貸し出しました。

西日本豪雨 対応事例① MORIMATSU

岐阜県関市某所
土砂埋没した配水池の代替として、可搬式25㎡仮設タンクを提供



西日本豪雨の際にはその製品を急ぎょ転用したことと、2016年の熊本地震で用いたタンクを当社で大量に保管していたことです。

森松工業株式会社 <http://www.morimatsu.jp/>

他にも広島県呉市や愛媛県宇和島市の事例があります。完全受注生産を原則とする当社が素早くタンクを提供できたことには理由があります。東京オリンピック向けに仮設タンクの注文が数多くあり、西日本豪雨の際にはその製品を急ぎょ転用したことと、2016年の熊本地震で用いたタンクを当社で大量に保管していたことです。

当社の上水道用タンクはステンレス鋼+全溶接の構造であり、他の構造に比べ地震に対する高い堅牢性を確立していますが、「何が起きても壊れない」わけではありません。熊本地震の際、当社が既に納めていた製品も一部被害を受けました。その時に製作した多数の仮設タンクを長期保管するため、福岡工場の隣の土地を整地し、ストックヤードを準備したことにより、西日本豪雨の際に各自治体から寄せられたタンクの出荷要請に素早く対応することが可能となりました。

西日本豪雨の際にも当社の既設タンクの一部が壊れました。これらを補修する上で大きく寄与してくれたのが、当社最大の自慢である熟練の技能職です。要請があれば自治体との支援協定の有無にかかわらず、公共性の高い製品から順次補修作業を行いました。

多重化と冗長化は有事の選択肢を大きく広げる MORIMATSU

田舎なので土地は安い ステンレスは化学的に安定



↑2015年 本業工場にストックヤード新設

2018年 熊本工場の隣地取得、ストックヤード増設へ ↑

森松工業株式会社 <http://www.morimatsu.jp/>

自社内に溶接技能を習得させる仕組みがあり、そこで溶接技能を身に付けた従業員を被災地に派遣しました。溶接免許の取得に向けた技能講習や、危険が多い現場作業での特別教育等を一律で行い、ものづくりの足腰を一から鍛えます。

技能職を社内で育成するためのしくみ MORIMATSU

2015年4月に「森松工業職業能力開発校」を設立

- ・職業能力開発促進法に準拠した学校(岐阜県知事認定)
- ・近年担い手が減少している若手溶接技能者の育成と技能の伝承
- ・産業標準化法(JIS法)に基づく溶接免許の取得、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育等を実施することによって、溶接技能の基礎を身につけさせる。
- ・新入社員(大卒・高卒・特別支援学校卒一律)と若年中途入社者が対象



森松工業株式会社 <http://www.morimatsu.jp/>

【収益と社会貢献を両立するBCを実践する】

BCPは一步間違えると絵に描いた餅になり、そうならないために当社が考えていることの1点目は、会社の存在意義、言い方を変えれば、顧客に選んでもらっている理由を常に意識して磨く感覚でBCとも向き合っています。

2点目は、やはり『もうけるBCP』です。もうけるためにはとにかく会社が成長しなければいけません。社会貢献を行うと同時に、しっかりともうけるために、BCを使い倒します。具体的には、競合

他社の差別化のために BC を利用することや、個別製品の箔付けのために、BCAO アワードやレジリエンスアワードなどの場でアピールを行うことが挙げられます。

3点目。多くの在庫や土地を広く持つ施策など、回転率重視の経営では忌避されることを意図的にを行っています。経営資源が限られている中小企業では、総花的な対応をしても他社に勝てません。大手を含めたライバル企業に勝つために特徴のある経営をしていく上では、財務指標に固執する必要はないと考えます。

4点目は、自社の『特徴』を『特長』に、つまり、キャラクターをストロングポイントに変えていくために BC を考えていきます。

BCを絵空事にしないために

MORIMATSU

- 会社の存在意義(お客さまに選んでいただいている理由)を常に意識し、磨く。
→お寒い限りの公助(自治体)は、むしろ好機
- BCを会社の成長に直接寄与させる。
~社会貢献しながら、なんやかんやで収益もちやっかり確保~
・競業他社との差別化
・個別商品の箔付け
・財務指標(各種回転率)はあくまで目安、固執しない
- “特徴 characteristics”を“特長 Strengths”に
・超短いサプライチェーン
・自社雇用技能職(溶接工)による手溶接

森松工業株式会社 <http://www.morimatsu.jp/>

18

BCを進める中で、経営者や首脳陣は確度の高い戦略を立てることが重要です。その上で、さまざまな人を動かし、最後には成果を出していかなければいけません。知識の裾野、足腰としてのリテラシーをしっかりと持ち、確度の高い戦略を立てる土台をつくる必要があります。そのためには BC のことだけ考えるような部署がお守をするのでは片手落ちで、経営全体を俯瞰して BC を考え、実行してゆかねばならないと考えます。BCP というと防災や減災の延長になってしまい、かつお作法に走ってしばし社内から煙たがられる役回りになりがちです。これでは誰も得しません。幅広い視点を持ち、会社の目的を達するために BC があると考え、意外とすんな

りいくと思います。

〈防災部門・事業継続部門〉

令和元年東日本台風「災害対応特別賞」、奨励賞

：社会福祉法人永寿荘・学校法人永嶋学院 様

『『まか!』からの『日本一の社会福祉法人』へ!~
台風19号の被災をばねに法人一丸でBCに取り組む』

ご発表者：渡邊 怜子 氏/経営企画室 室長



【施設の概要】

当法人は 2002 年に設立され、現在は特別養護老人ホーム、保育園、リハビリデイサービス、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅などを運営しています。そのうち、「ご福あげお」は、埼玉県上尾市の自然豊かな場所にある 4 階建ての特別養護老人ホームです。

【地域の特徴】

「ご福あげお」のすぐそばには荒川が流れています。この地域は、5 年に 1 度は大雨による氾濫を起

こす場所でもありました。荒川の西側は埼玉県道339号線が堤防となって水の流入を防ぎますが、東側は、大昔関東有数の商業の盛んな船着き場、宿場町だったこともあり、人々の乗下船や積み荷の上げ下ろしのため数百メートルに渡り堤防がない場所があるのです。

この構造のことを何も知らずに地元で育ってきた私がBCPという言葉に初めて出会ったのは、東日本台風で被災する、わずか2カ月前のことでした。

副理事長から命を受け、3日間のBCP研修へ行きました。BCPを全く知らない永寿荘にとって、危機感をあおられる非常にショッキングな内容でした。当然ながら、それまでも施設として防災訓練や避難訓練には取り組んでいましたが、避難をしても建物自体がなくなった場合にどうするのかという問いが出されたとき、どうすればよいだろうかと強く感じました。

【台風19号の被害】

その恐怖が冷めやらぬ中、台風19号のニュースが飛び込んできました。BCP研修を受けた後のショック状態だった私は、台風情報をこまめにチェックしながら、どうすべきか迷っていました。その時点では、法人の中でBCP研修を受講しているのは私のみという状況でした。どのように伝えたらいいのか、何を伝えたらいいのかも分かりませんでした。心のどこかで、大丈夫ではないかという気持ちもありました。

散々悩んだ揚げ句、「ご福あげお」の施設長にメッセージを送信しました。『台風で荒川が氾濫したら1階が浸水してしまうかもしれない。取り越し苦労かもしれないが、備蓄しているトイレットペーパーの半分だけでも上階に移動しておくのはいかがでしょうか』。今、思えば、なんと生ぬるいメッセージであることか。当時の私にばかやろうと言ってやりたいですが、その時は、これで十分だと思っていました。強く訴えて、心配し過ぎだ、それほど言うならばおまえがやればよい、などと言われるのも嫌だと

思ってしまったのです。

しかし、まさかに見舞われました。氾濫後、施設では徐々に浸水が始まり、ご利用様は順次上階へ避難しました。窓ガラスが割れた瞬間にまたたく間に1階の2.5メートルの天井まで丸々浸水しました。



台風翌日、施設内もひどい状況でした。1階に配置していた水道ポンプの停止により断水が起き、同時に排水も不可となったためトイレが使えなくなりました。電話回線の端子盤も1階に位置していたため、インターネットや固定電話も使用不可となりました。



【被災後の対応】

被災後にすぐ行ったことは、Chatworkを利用したグループチャットの立ち上げです。Chatworkであれば、文字が残り、メモを取る必要もなく、送信時間も残り、いつ誰から連絡が来たのか分かります。

また、同様に自分から発信した内容、日時も残るため、非常に使い勝手がよく助かりました。把握してほしい人全員をグループに入れることで、1回の発信で同じ内容を把握できることも連携がスムーズにできた要因だと思います。



次に、行政と取引業者様へ連絡をしました。行政には現状を逐一報告しました。給水車の手配や災害ゴミの処理など困ったことを迅速に解決することができました。取引業者様に対しては、浸水が始まった時点ですぐに連絡をしました。被災翌日は日曜日だったにもかかわらず、たくさんの業者様が飛んできてくれました。施工業者様には簡易トイレの手配もお願いしました。

水が引いて、施設内に足を踏み入れることができたのは3日後の10月15日でした。その日から取引業者様をはじめ法人内のスタッフ合わせ、毎日10名以上が自分の勤務の合間をぬって助けに来てくれ、さらにその3日後の18日には全ての片付けと泥水のかき出しを完了することができたのです。

さらに、ご福あげおの惨事を耳にした、日本全国の同業の皆さまより救援物資が数多く届き、水道が1カ月間使えなかった中でも、温かい支援によって何とか乗り切ることができました。

【BCPへの取り組み】

その後、被災して約3カ月後に専門家をお招きし、法人内のBCP研修を実現させました。この研修には法人全事業所の施設長、園長などに参加してもらいました。現在では、各施設や園の立地や規模などで必要な対策が異なることも考慮し、それぞれの事業所でBCPについて検討しています。各事業所の幹部が研修に参加したことで、法人本部任せにならなかったのも良い点だったと捉えています。



今回、BCの考え方が未熟だったために、ご利用者様、ご家族様、そして関係者の皆さまに多くのご迷惑をお掛けしてしまいました。不測の事態や想定外の出来事は、どの施設、どの園、どの事業所でも必ず起こります。しかし、どんなときでも手を差し伸べてくれる人がいるので、絶対に諦めず、前向きになることも大切です。

福祉業界にはBCの考え方がそれほど浸透していない状況ですが、本来であれば、このような災害がおきた際にはいち早く砦にならなければいけないのが福祉施設ではないでしょうかと思います。だからこそ、この経験をばねにして、まずは自分たちがBCに真摯に向き合い、取り組んでいきます。そして、被災した実体験を伝えながら、災害によって一つでも多くの命が失われないように立ち上がっていきたいと考えています。

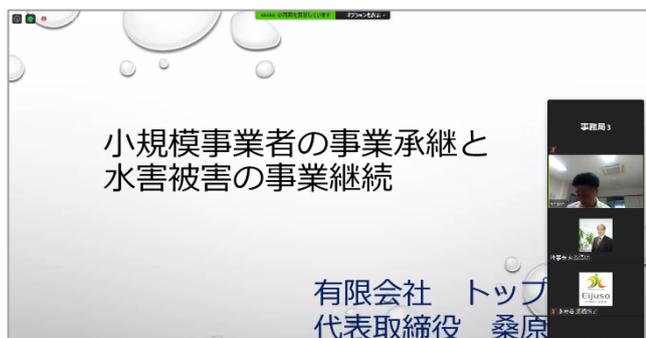
〈防災部門〉

平成 30 年 7 月豪雨「災害対応特別賞」

：有限会社 トップ 様

『小規模事業者の事業承継と水害被害からの事業継続』

ご発表者：桑原 賢治 氏／代表取締役



【事業所の概要】

当社は 1988 年に広島県呉市安浦町で創業し、今年で 33 年目を迎えます。自動車部品やロボット等の、大型設備機器のハーネス加工を中心に事業を行っています。昨期の売り上げは約 4000 万円、従業員数は 12 人の小規模事業者です。3 年前に父が急逝し、私が事業を引き継ぎました。当時は債務超過も多大で、弁護士や税理士、金融機関までもが事業承継に反対をしました。しかし、債権放棄をして新たに事業を起こすにも、信用面や資金面を考慮すると難しいと判断し、現在の事業を承継し、継続させることを決意しました。金融機関や商工会と協議し、国の専門家派遣を活用して、この 4 者で今後の経営再建計画を進めていくことにしました。最初の 1 年を何とか乗り越えようとした 2018 年 7 月 6 日に、西日本豪雨災害が発生しました。

【西日本豪雨災害による被害】

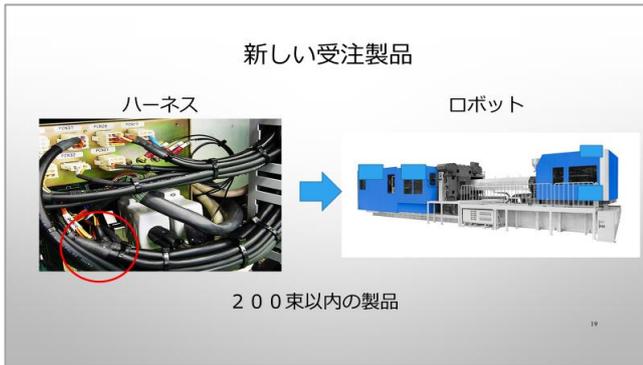
広島県呉市安浦町中心部の西日本豪雨災害の映像をご覧ください。



安浦町では川が決壊し、町内全体が浸水しました。当社も、工場の奥まで、広い範囲が浸水しました。製造機械が動かなければ廃業も覚悟していましたが、恐る恐る電源を入れてみると、奇跡的に全ての機械が動きました。しかし、事業再開には最低でも 1 週間はかかると判断し、パート従業員にも休業をしてもらうことにしました。それにもかかわらず、翌日には 1 人の、翌々日からは全員のパート従業員が、土砂の撤去に協力してくれました。取引先の会社の方も、水没した部品の代替品を供給してくれました。応急的に作業用のスペースを確保し、パート従業員に作業してもらいました。道路の復旧が遅れ、車での納品も大変でした。水没して出荷できない製品もありました。被害額のうち、300 万円ほどは保険で支払われましたが、全く足りなかったため、この被災を機に保険内容の見直しも行いました。補助金も活用し、被害を最小限に食い止めました。

【事業継続に向けて】

今後の事業を継続していく上で、それまで行っていた、自動車部品の 50 回路程度の小さなハーネス加工だけでなく、200 回路以上となる、大型設備機器のハーネス加工の新規受注を検討していました。その検討中に今回の災害に遭い、新規受注は一度、断念しました。そのようなときに、商工会を通して、中小企業庁から早期復旧事例の視察の申し入れがありました。その視察をきっかけに、事業承継補助金や持続化補助金等の提案を受け、それらの制度を活用して、新規受注を獲得することができました。



グループ補助金では車両を購入しました。作業台や掛け馬の購入など、工場の水害対策も行いました。さらに、新規受注を具体的かつ効率よく進められるよう計画するために、広島県の経営革新計画も申請し、承認もされました。



【水害被害からの事業継続】

翌2019年の4月に、BCPの重要性が世間で問われるようになってきたというお話を商工会から伺いました。そのときは、BCPという言葉は聞いたことがあるといった程度で、その内容について全く理解していませんでしたが、計画作成を商工会がサポートするというお話もあったため、中小企業庁の様式を活用しながらBCPを策定しました。3カ月後の7月には中小企業庁で事業継続力強化計画の制度ができたことを受け、当社は水害を想定して計画を策定し、申請を行いました。

事業継続力強化計画で策定した水害対策の具体例を挙げると、災害発生時の緊急連絡網を最初に作成しました。他にも、今回の災害発生時に道の大部分が寸断されてしまったため、工場長の乗っている、小回りの利くバイクを活用するように決めました。

緊急時の従業員避難所の設定をしました。浸水時に部品が水没しないために、今回の水害での水位だった、床から50センチの高さに当たる部品棚の下段には物を置かない対応や、作業用台車による底上げを行う対策、何重にも重ねたパレットの上に重いものを置いて水没を回避する対策なども細かく決めていきました。このような考えは自分の頭には入っていましたが、今回、それを計画として文字化することによって、自社の強みや弱みが客観視でき、今後どのように進めていくのか具体的に考えられるようになりました。



【小規模事業者の事業継続力強化】

中小企業の中でも小規模事業者のくくりとなる当社のような企業では、BCPの策定や、専門の担当者を置くことは、経営資源的に難しい状態です。全てのことを経営者が1人で行います。1人で行うために、他の人に伝える必要がないと思う経営者の方も多々いるかもしれません。しかし、当社でも父が急逝し、私も何をしたいか分からない状況から始めた経験があります。その際に、この事業継続力強化計画があれば、相談窓口なども全て記載されているため、非常に助かっただろうと思います。小さい会社で、自分が理解、把握しているからいいと思っている経営者の方も多いでしょう。そのような小規模事業者が1社でも多く、事業継続力強化の計画を策定し、それを使いこなせるようになるようになってほしいと強く思っています。

BCAO アワード 2020 募集のお知らせ

案内ページ <http://www.bcao.org/>

◆趣旨

BCAO アワード 2020 年度の募集を行っています。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCP の策定、BCM の実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC 推進事例賞（または特別賞）」及び「災害対応特別賞」を設け、阪神・淡路 大震災以降、最近までの事例で、BC の推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び災害（感染症も含まれます）等への優れた対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

- ◆賞
 - ・事業継続部門：大賞、特別賞、優秀実践賞、人づくり・訓練賞、奨励賞
 - ・防災部門：企業防災賞
 - ・BC 推進事例賞（または特別賞）、災害対応特別賞

※大賞は原則 1 件とし、他は優れたものが多数あれば各賞の受賞者数を限定しません。

※部門の区分を特定しないで応募することができます。

- ◆応募期間 2020 年 11 月 16 日（月）～2021 年 1 月 31 日（日）

- ◆応募資格 特にありません。自らの取組みについて応募してください。個人、企業、団体や（企業等の中の）部門でも可。BCAO の会員である必要はありませんが、その場合会員の推薦が必要です。中小企業の方の応募も大いに歓迎いたします。
なお、「BC 推進事例賞（または特別賞）」、「対応特別賞」は他薦も可能です（表彰は当該主体が受諾いただけた場合に限ります）。

◆応募方法および規定

- ・応募フォーマットに示す項目を、日本語で記載のこと。
 - ・原則として日本国内での、または日本国内と連携した海外での活動、調査研究、実践等であること。
 - ・原則として 2009 年度以降に成果や結果を得ていること。（ただし、BC 推進事例賞（特別賞）、災害対応特別賞は 1995 年以降）
 - ・入賞した場合、表彰式後のシンポジウム、BCAO 主催講習等での概要発表に可能なご協力を頂くこと。
 - ・選考に際して、事務局より問い合わせを行いますので、これに回答いただけること。
 - ・できるだけ多くの「公表履歴：ホームページの URL や投稿誌等」を明示すること（ただし、実践の場合には公表履歴があることは必須の条件ではありません）。
 - ・応募フォーマット（A4 で 5 頁枚以内厳守）に記載したものと補足の関連資料を、電子ファイル形式（PDF を推奨）にて e-mail で提出すること（取組みの詳細は補足の関連資料としてください）。
- ※手書きによるフォーマット記載や、郵送による応募は受け付けません（ご協力お願いいたします）。

- ◆提出先：BCAO 事務局 E-mail: bc@bcao.jp (TEL: 03-6231-1240)

BCAO ニュースレター 第 30 号

発行日：2020 年 12 月 3 日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>